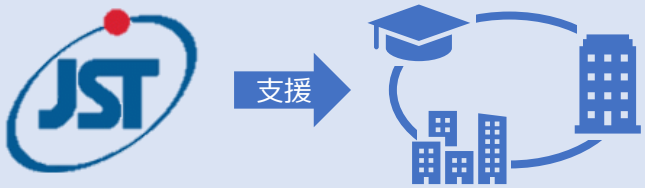
JSTの事業内容

国立研究開発法人科学技術振興機構
JST（Japan Science and Technology Agency）

科学技術基本計画の中核的な役割を担う機関として、
我が国全体の研究開発成果の最大化を目指す。

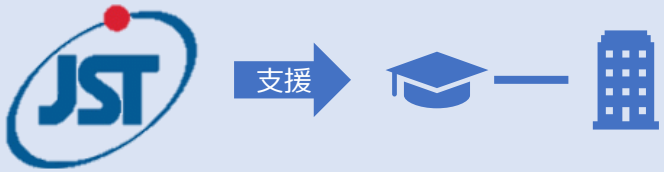
JSTの産学連携支援事業 【研究開発支援】

共創の「場」の形成支援



- 共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)
- 産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA)

企業化開発

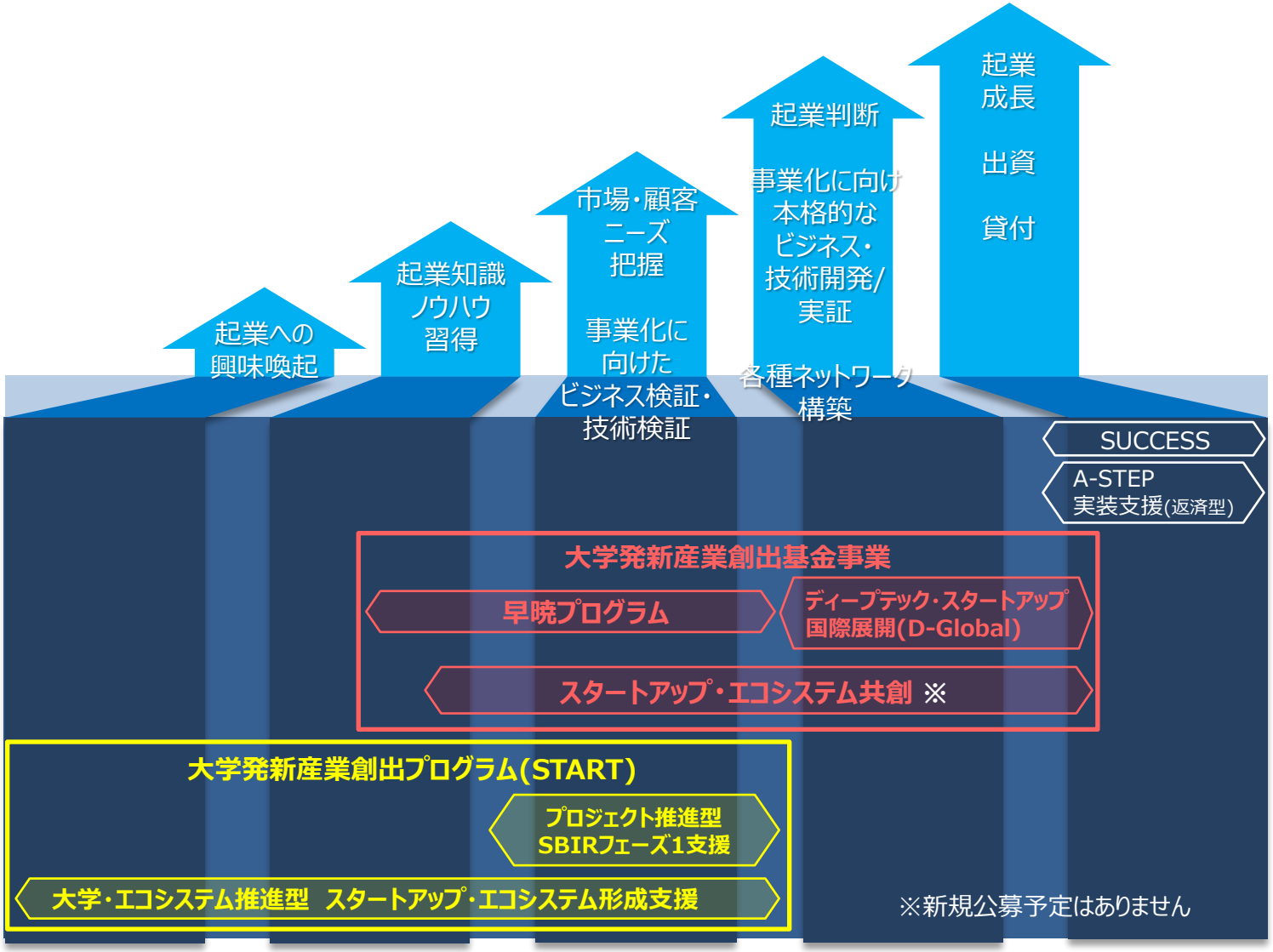


- 研究開発最適展開支援プログラム （A-STEP)

大学発スタートアップ支援・出資

- 大学発新産業創出プログラム （START)
- 大学発新産業創出基金事業
- 出資型新事業創出支援プログラム （SUCCESS）

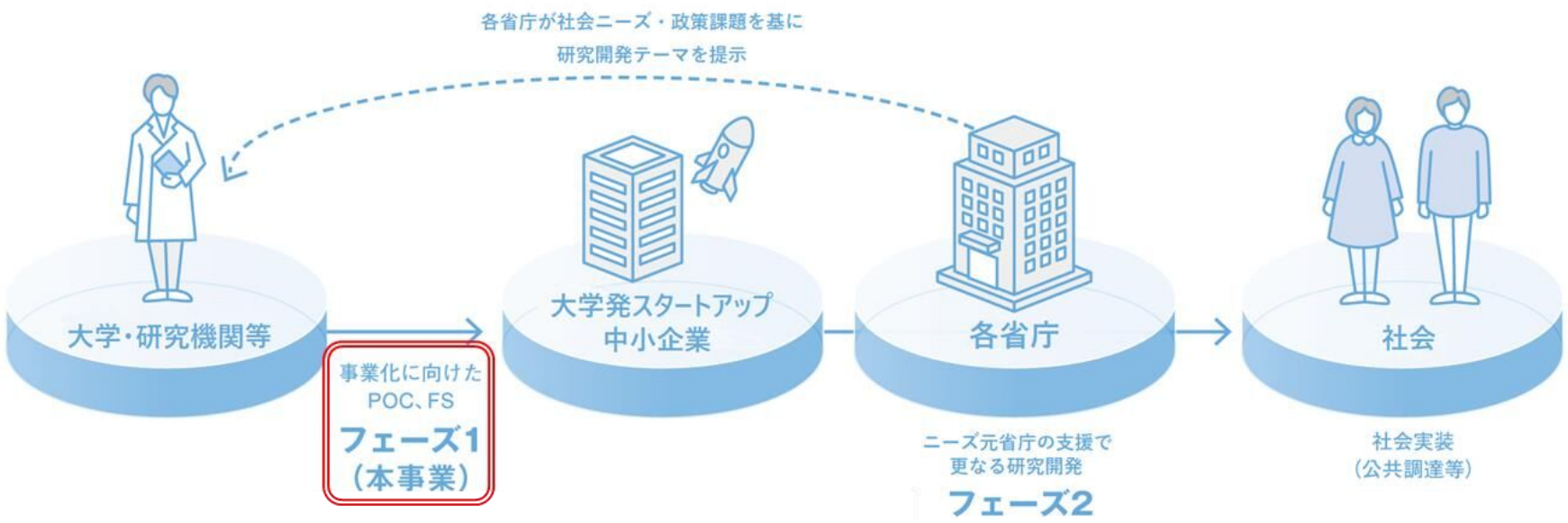
JSTのスタートアップ支援事業の位置づけ



大学発新産業創出プログラム（START）
プロジェクト推進型 SBIRフェーズ1支援

Small/Startup Business Innovation Research

各省庁等から社会ニーズ・政策課題をもとに提示された「研究開発テーマ」に対して、
大学等の研究者による独創的アイデアにより研究者自らが
概念実証（POC）や実現可能性調査（FS）を実施し、
大学等発スタートアップの起業や、
大学等発スタートアップを含む既存中小企業（設立15年以内）への技術移転を行うことにより、
新技術の早期社会実装を支援することを目的とします。



研究開発テーマ例

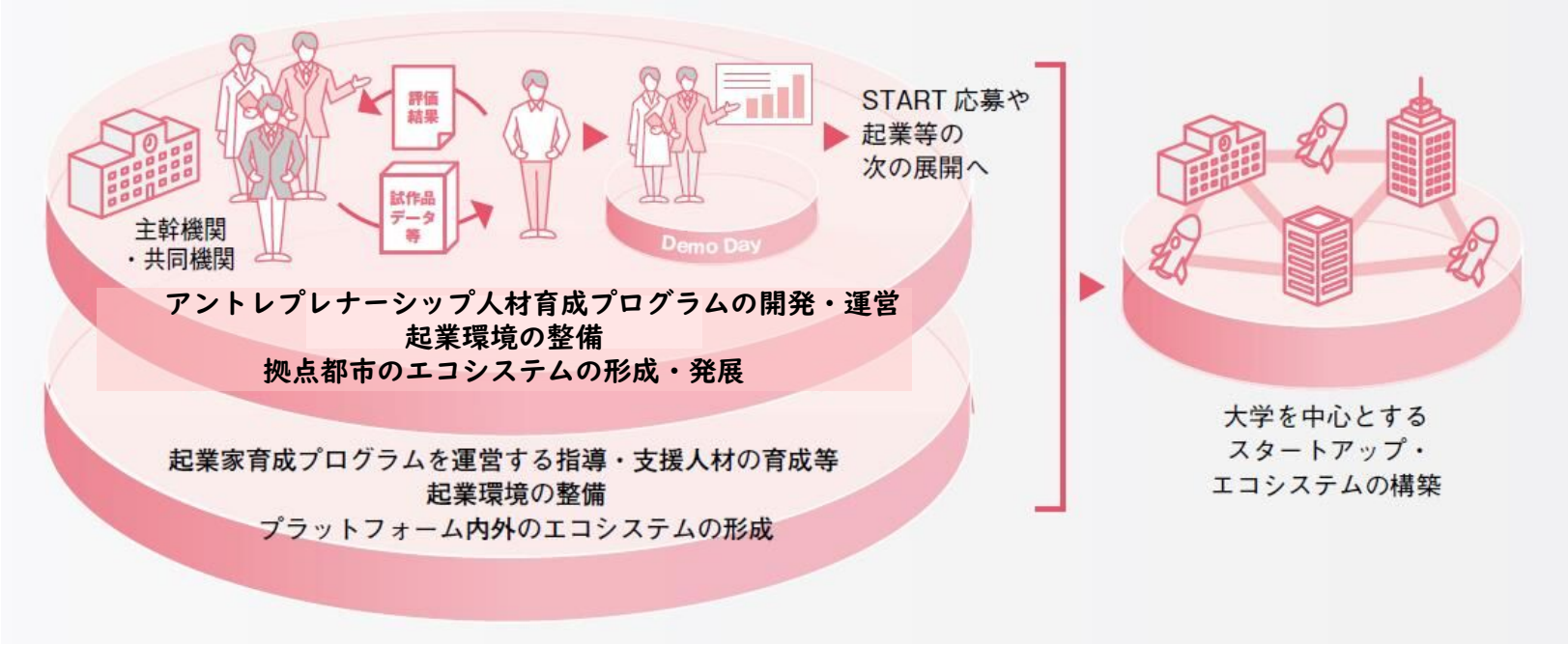
※令和7年度4月時点

番号	ニーズ元	フェーズ2 実施機関	タイトル
（1）	総務省	NICT	**Beyond 5G**の実現、同技術を活用したサービスの社会実装・市場展開を見据えた研究開発
（2）	厚生労働省	厚生労働省	多様化する障害像を見据えた**自立支援機器**の開発
（3）	農林水産省	BRAIN	**森林由来**の資源を活用した**新素材・原料**の研究開発（エネルギー利用を除く）
（4）	国土交通省	国土交通省	**海事分野のDX推進**、生産性向上、労働負担軽減、安全・安心の確保等に資する研究開発
（5）	国土交通省	国土交通省	**海事分野の GX 推進、脱炭素社会**の実現に資する研究開発
（6）	環境省	環境省	**CO_2吸収・回収・分離・利用**（固定）に関する技術開発
（7）	環境省	環境省	AIを活用した**Climate Tech**開発
（8）	内閣府 （京都府）	BRAIN	廃棄による食品ロスの原因になっている**未利用農産物等の高付加価値化**を可能とする技術開発
（9）	内閣府 （京都府）	環境省	複合素材によるプラスチック類や汚染度が高い**プラスチック類等**を対象とした**ケミカル・マテリアルリサイクル**の手法の技術開発

大学発新産業創出プログラム（START）

大学・エコシステム推進型 スタートアップ・エコシステム形成支援

「スタートアップ・エコシステム拠点都市」において中核となる大学・機関に対し、大学から生まれる優れた技術シーズの実用化やアントレプレナーシップ人材の育成を強力に支援し、コロナ後の社会変革や社会課題解決に繋がる社会的インパクトの大きいスタートアップが持続的に創出される体制を構築することを目的とします。



支援制度一覧（大学発新産業創出プログラム　START ）

	プロジェクト推進型 SBIRフェーズ1支援	大学・エコシステム推進型 スタートアップ・エコシステム形成支援
申請者	大学	5機関以上が連携したプラットフォーム（PF）
期間	1年度	5年度
支援額	上限750万円/年	直接経費：上限8,000万円* 程度/年 （*令和4年度採択実施例）
資金の種類	グラント	グラント
特色	各省庁等が社会ニーズ・政策課題をもとに提示した「研究開発テーマ」で、起業や技術移転を目指す。	「スタートアップ・エコシステム拠点都市」において中核となる大学・機関に対し、技術シーズの事業化やアントレプレナーシップ人材の育成を強力に支援。 令和3年度採択 3PF、令和4年度採択 4PF、を支援中。

大学発新産業創出基金事業の全体像

JST

ガバニングボード
- 事業の基本方針の策定
- 基金事業全体のマネジメント（進捗管理、資金配分等）
- その他横断的事項（マクロトレンドの分析等）

事業全体を統括

早暁プログラム

早暁委員会

事業化人材を支援

事業化人材

ステージ2から研究者も支援

ディープテック・スタートアップ国際展開プログラム（D-Global）

D-Global委員会

事業化推進機関と研究者を支援

事業化推進機関

研究者

スタートアップ・エコシステム共創プログラム

スタートアップ・エコシステム共創委員会

大学等発スタートアップ創出を目的としたプラットフォームを支援

拠点都市PF共創支援

地域PF共創支援

各プラットフォーム内でスタートアップ創出プログラムを実施

プラットフォームの垣根を超えた連携を支援

全国NW構築支援

起業実証支援

公募終了

目指す姿

1. 社会・経済にインパクトを生み、国際展開を含め事業成長するポテンシャルを有する、大学等のアカデミアから生まれるスタートアップ（大学等発SU）の創出を、質・量ともに格段に充実させる
2. 大学等発SUの継続的な創出を支える、人材・知・資金が循環するエコシステムの仕組みを全国に形成すること

早暁プログラム

大学等発スタートアップ創出に向けて、ビジネス視点を持つ事業化人材*が、起業経験や投資経験等を有するメンターによるメンタリングを受けながら、自らが描いた事業化構想を実現させるために大学等の技術シーズを探索し、研究者**とチームになってビジネスモデルのブラッシュアップと研究開発を推進し、次のフェーズ(大型ギャップファンド等)への移行を目指すプログラムです。

＊　事業化構想分野の専門知識とビジネスに関する知識がある人材
＊＊事業化人材が提示するビジネスモデルに合わせて研究開発を行う大学等の研究者

ステージ１

事業化人材

期　間：4.5ヶ月
支援額：上限60万円（旅費）
採択数：20名程度

- ビジネスモデルの構築
- 大学等の技術シーズ探索
- 事業化人材 研究者 マッチング成立

審査

ステージ２

事業化人材　研究者

期　間：7ヶ月
支援額：上限500万円
採択数：10チーム程度

- ビジネスモデルのブラッシュアップ
- ビジネスモデルをもとにした研究開発
- 次フェーズのギャップファンドへ申請可能なチーム

大型ギャップファンド等

スタートアップ設立

JSTのギャップファンドプログラム

D-Global
期間：3年以内
予算：3億円※以内
※正当な理由があれば5億円

スタートアップ・エコシステム共創プログラムのプラットフォーム内のプログラム
期間：3年以内
予算：6,000万円以内
※特別枠1億円

サポートメニュー

- シーズ探索サポート（ステージ1のみ）
- 起業・投資経験のあるメンターからの実践的指導
- ドアノック経費、研究開発費の支援
- 起業に必要な知識の研修
- 合宿型会議等によるプログラム内でのネットワーク形成

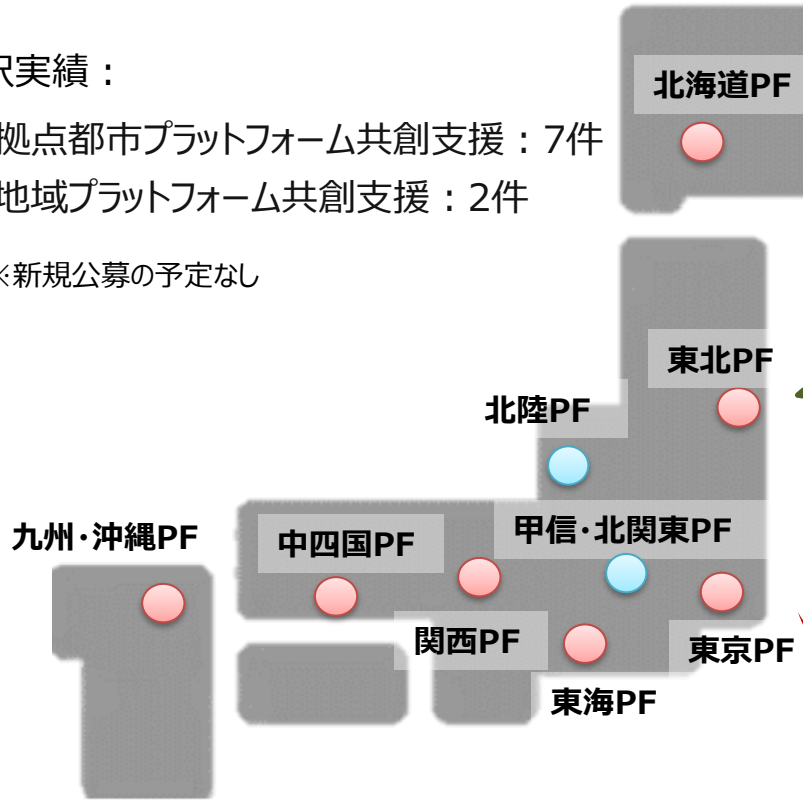
スタートアップ・エコシステム共創プログラム①

大学等発スタートアップの創出にポテンシャルのあるシーズを全国から引き出し、国際市場への展開を含め、**大学等発スタートアップの創出に向けた取組について質・量ともに充実させる**とともに、**大学等発スタートアップの継続的な創出を支える人材・知・資金が循環するエコシステムを、参画機関を拡充しながら形成する**活動を支援します。

採択実績：

- 拠点都市プラットフォーム共創支援：7件
- 地域プラットフォーム共創支援：2件

※新規公募の予定なし



プラットフォームにおける活動

拠点都市ﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ（拠点都市PF）共創支援

- ギャップファンドプログラムの運営及び実施
- 経営者候補・事業化支援人材の確保と育成等の機能の充実
- 案件発掘機能の強化
- 海外のSUエコシステムとのNW構築・強化
- 地域PFに対するアドバイス　等

地域ﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ（地域PF）共創支援

全国から案件を発掘・育成するための新たなエコシステムを共創

- ギャップファンドプログラムの運営・実施
- 産学官金等の連携体制構築　等

＜拠点都市PFと連携＞

- 概念実証フェーズ以降のギャップファンドプログラムの実施等

大学等発スタートアップの創出

スタートアップ・エコシステム共創プログラム②

各プラットフォームで、以下の期間・金額の範囲内の、スタートアップ創出を目指す**GAPファンドを運営**

	ステップ1 （応用研究）	ステップ2 （概念実証・スタートアップ組成）
支援期間上限	**1年間**	**3年程度**
支援金額上限 （支援期間総額・直接経費）	**原則500万円** （特別枠1,000万円）	**原則6,000万円** （特別枠1億円）
申請者	**研究代表者**※ ※所属機関がプラットフォームに参画していること	**事業化推進機関＋研究代表者**※ ※所属機関がプラットフォームに参画していること
推進体制	「研究代表者」がPFの起業支援人材の伴走支援を得つつ、事業化推進機関等に適時相談しながら推進。	「事業化推進機関」および「研究代表者」が事業化推進機関のプロジェクトマネジメントのもとで、研究開発課題の一体的推進体制を構築して提案。
実施内容	マイルストンを設定して活動 ※研究代表者等主体で、想定顧客候補等に対するヒアリングを実施	事業化推進機関のプロジェクトマネジメントのもとでマイルストンの達成に向けた活動を実施
進捗管理・評価	終了時にマイルストンの達成状況等を評価	・マイルストン達成状況を、1年ごとに評価（支援金額の増減・課題の中止も可） ・終了時に達成状況を評価

スタートアップ・エコシステム共創プログラム③
全国ネットワーク構築支援　取り組み概要と体制

体制

NINEJP https://ninejp.org/ja

戦略会議

WG0

全体統括
戦略会議運営・全国カンファレンス事業

事務局は事業のガバナンスを担うとともに見える化などの活動への接続機能や調査機能を設ける

JSTとの連絡会議 ↔ 全国ネットワーク構築戦略会議（事務局） ↔ 連携機関

- 調整推進会議
- コネクトキャラバン
- アドバイザリー委員会
- 総括責任者会議

WG1
海外拠点

WG2
研究シーズDB

WG3
経営者候補人材DB
ワンストップ窓口

WG4
プラットフォーム間
コミュニティ形成

WG（ワーキンググループ）：各実施内容を担当する組織集団

ディープテック・スタートアップ国際展開プログラム（D-Global）

プログラムの目的

大学等発の技術シーズを核にして、社会・経済に大きなインパクトを生み、国際展開を含め大きく事業成長するポテンシャルを有するディープテック・スタートアップの創出を目指します。

対象課題

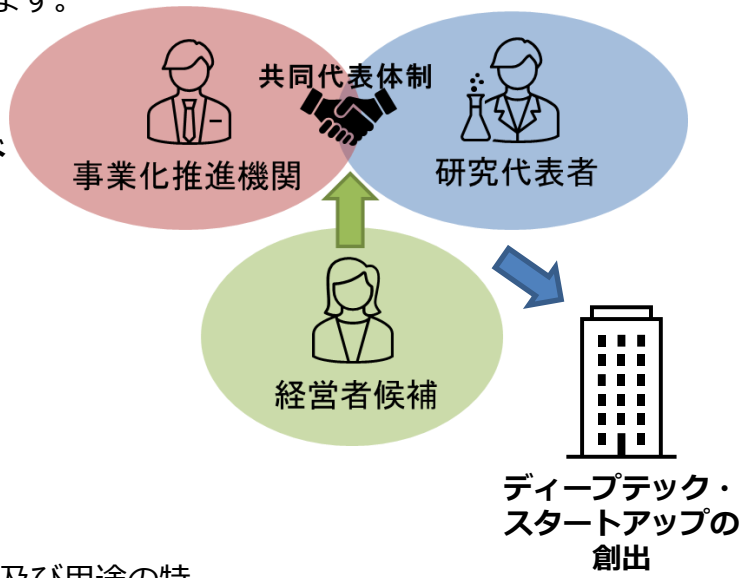
大学等発の技術シーズを核にして事業化を目指す研究開発課題の中で、概念実証およびスタートアップ組成のステップに入ることが適切と判断される課題が対象となります。

推進体制

事業化に責任を有する**事業化推進機関**および研究開発に責任を有する**研究代表者**が**共同代表者**となり、一体的に推進。**経営者候補人材に**ついても**1年以内の参画**を求めます。

本プログラムの特徴

- **事業開発と研究開発を一体的に推進**
- VC、CVC、アクセラレーター等の**事業化推進機関がプロジェクトをリード**
- **事業化マイルストン及び研究開発マイルストンを設定**して課題を推進
- 指定の条件を満たすものについては直接経費からの特許経費支出が可能
- 起業後の支援を継続することが可能（条件あり、要事前審査・承認）



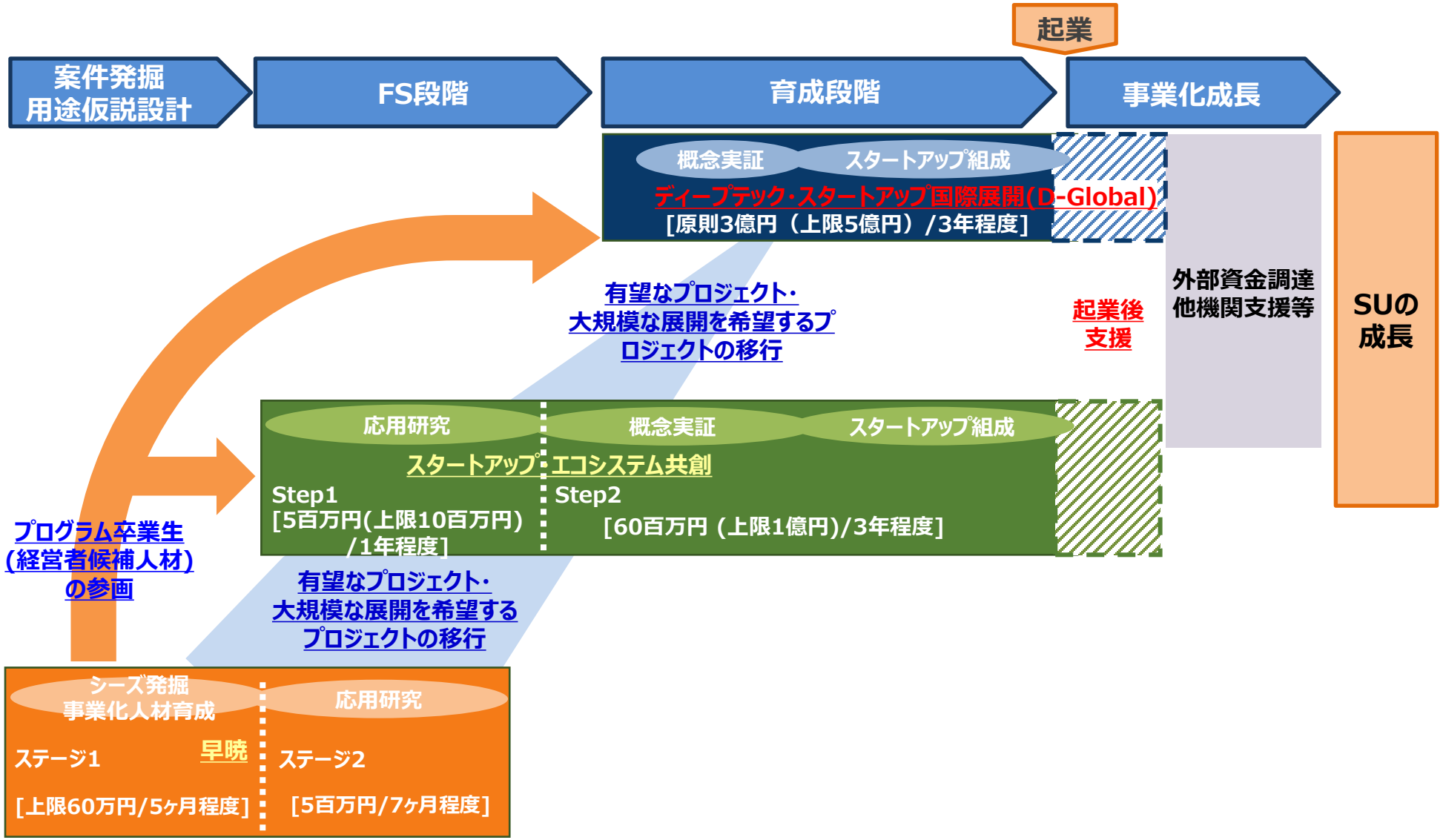
支援内容

- **研究開発費（研究開発期間総額、直接経費）：**
  原則3億円程度まで
  ただし正当な理由がある場合は**上限5億円**
- **研究開発期間：最長3年程度**
- **支援対象：**
  研究成果と事業化の間のギャップを埋めるために必要な活動（例：顧客及び用途の特定、試作品開発、ビジネスモデルのブラッシュアップ、仮説検証のためのデータ取得、潜在顧客へのヒアリング、技術実証の実施、展開先として想定する一定の地域や国を対象とした市場・規制・競合技術の調査、知財戦略に基づいた特許の取得等）

支援制度一覧（大学発新産業創出基金事業）

	早暁		スタートアップ・エコシステム共創			ディープテック・スタートアップ国際展開（D-Global）
	ステージ１	ステージ２	拠点都市プラットフォーム共創支援	地域プラットフォーム共創支援	全国ネットワーク	
申請者	事業化人材 ※将来的なスタートアップの経営者候補	ステージ１に採択された事業化人材と研究者のチーム	STARTスタエコ形成支援を実施しているプラットフォーム	STARTスタエコ形成支援を実施していない機関を主幹とする、3都道府県以上にまたがるプラットフォーム	拠点都市プラットフォーム共創支援と同じ	事業化ノウハウを有する機関と大学（共同代表）
期間	4.5ヶ月程度	7ヶ月程度	5年程度	5年程度	4年程度	3年程度
支援額	上限60万円	上限500万円	プラットフォームで必要な額を支援 （ギャップファンドの例： Step1:上限500万円／最長1年間、 Step2:上限6000万円／最長3年間）		ワーキンググループで必要な額を支援	原則3億円まで/総額 ※正当な理由があれば上限5億円
資金の種類	活動経費（旅費）	グラント	グラント		グラント	グラント
特色	大学等発スタートアップ創出に向けて、ビジネス視点を持つ事業化人材が、起業経験や投資経験等を有するメンターによるメンタリングを受けながら、自らが描いた事業化構想を実現させるために大学等の技術シーズを探索し、研究者とチームになってビジネスモデルのブラッシュアップと研究開発を推進し、大型ギャップファンド等の次のフェーズへの移行を目指す。		大学等発スタートアップ（SU）の創出にポテンシャルのあるシーズを全国から引き出し、国際市場への展開を含め、大学等発SUの創出に向けた取組について質・量ともに充実させるとともに、大学等発SUの継続的な創出を支える人材・知・資金が循環するエコシステムを、参画機関を拡充しながら形成する活動を支援。 （ギャップファンドプログラムの運営・実施等）		大学等発スタートアップ創出の強化に向けた取組を全国で効率的・効果的に促進するため、国内外における事業化推進や研究活動等に関する情報、助言等を効率的・効果的に取得できるネットワークの構築。	事業化推進機関および研究代表者が共同代表者となり、事業化推進機関のプロジェクトマネジメントのもとに一体的に課題を推進し、国際展開を含め大きく事業成長するポテンシャルを有するディープテック・スタートアップの創出を目指す。

基金事業における各プログラム間の移行への期待



出資型新事業創出支援プログラム（SUCCESS）

事業概要

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律に基づき、JSTの研究開発成果を事業活動において活用しようとする者（大学等発ベンチャー）に対し、JSTが金銭出資や自ら保有する知的財産・設備等の現物出資を行う

目的

- ベンチャー企業の創出成長を通じて、JSTの研究開発成果の実用化・社会還元を促進
- JSTがベンチャーへ出資することで、更なる民間資金の呼び込みを目指す
- 知的財産の現物出資を可能とすることで、JSTや大学の未利用特許を有効活用

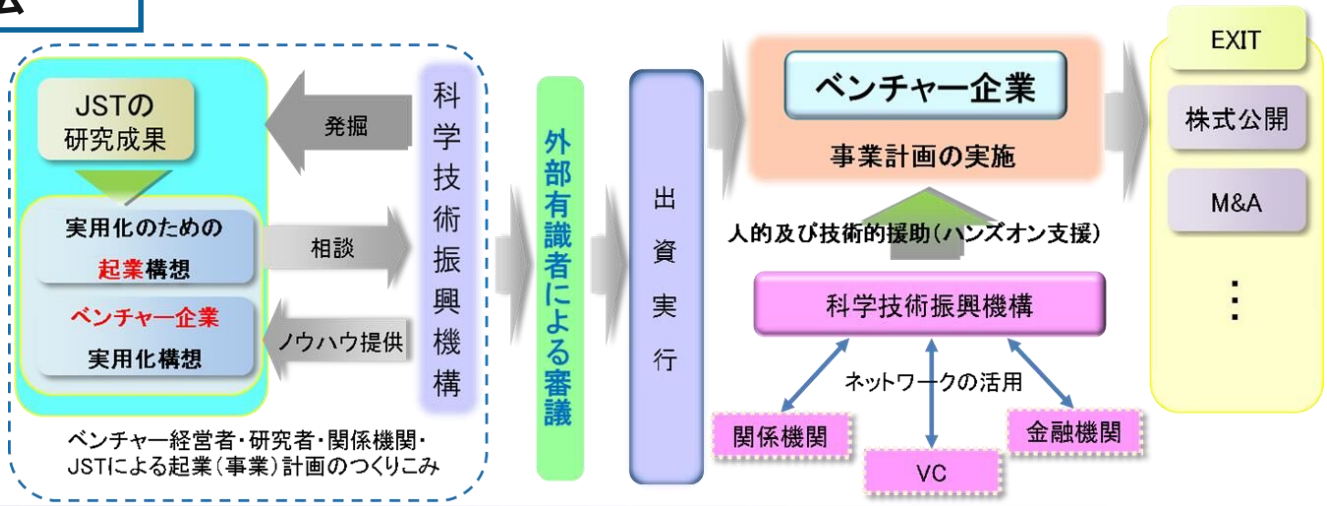
出資対象

- JSTの研究開発成果の実用化を目指すベンチャー企業
- 設立から概ね5年以内の企業

出資の上限

- 出資比率：原則として総議決権の1/2
- 出資金額：累計額で1社あたり5億円

事業スキーム



出資実績

（令和7年9月末現在公表済み案件）

スリープウェル株式会社
医化学創薬株式会社
株式会社Kyulux
五稜化薬株式会社
株式会社フューチャーインク
Karydo TherapeutiX株式会社
レグセル株式会社
リバーセル株式会社
ときわバイオ株式会社
株式会社KORTUC
株式会社Photo electron Soul
シンクサイト株式会社
ひむかAMファーマ株式会社
Craif 株式会社
エディットフォース株式会社
アクチュアライズ株式会社
株式会社アルガルバイオ
KAICO株式会社

リジェネフロ株式会社
株式会社PROVIGATE
BionicM株式会社
bitBiome株式会社
ソニア・セラピューティクス株式会社
Core Tissue BioEngineering株式会社
株式会社ソラリス
株式会社QunaSys
株式会社多磨バイオ
LQUOM株式会社
アルファフュージョン株式会社
株式会社FerroptoCure
C4U株式会社
株式会社レストアビジョン
BioPhenolics株式会社
TopoLogic株式会社
株式会社DigitalArchi
株式会社Logomix

株式会社Arktus Therapeutics
Letara株式会社
株式会社エキュメノポリス
株式会社TriOrb
RadioNano Therapeutics株式会社
HILO株式会社
OptQC株式会社
株式会社フェリクス
株式会社アークス

IPO,Exited

ロボティック・バイオロジー・インスティテュート株式会社
メディカルデータカード株式会社
株式会社ファンペップ
株式会社Xenoma
株式会社サイフューズ
Telexistence株式会社
株式会社アクセルスペース

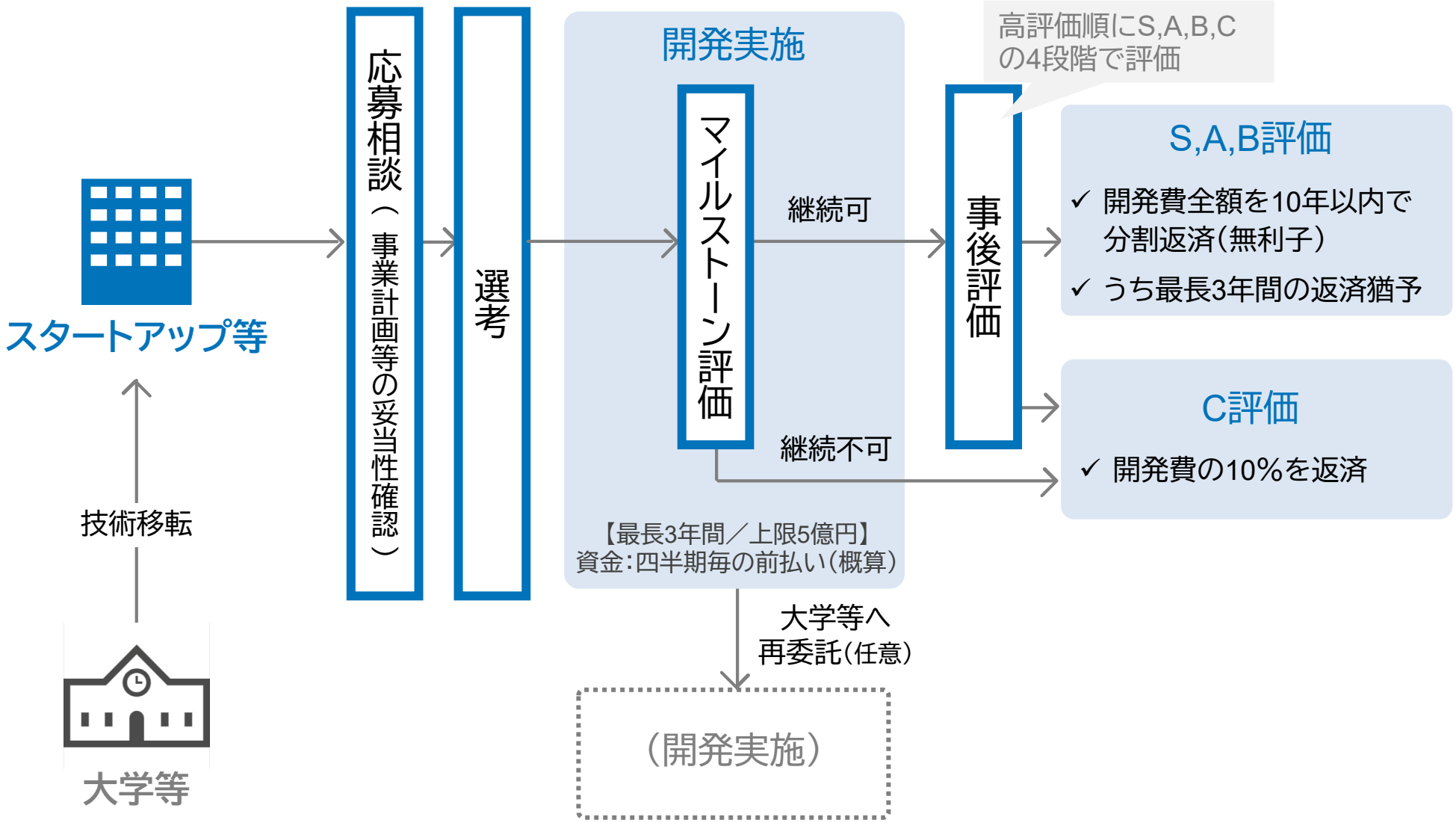
A-STEP実装支援（返済型） －概要

制度概要	**大学等の研究成果**の社会実装を目指す、**スタートアップ**等による**実用化開発**を、**開発費の貸付**により支援する。
対象企業	スタートアップ等（詳細はWebサイトをご確認ください）
開発費（貸付額）	上限5億円　※最長3年間の総額
資金使途	開発実施に直接・間接的に必要な経費： 人件費や設備購入費、外注費、その他管理費など
対象分野	全分野（ただし、医療分野は対象外）
返済条件	基本的には以下の通り〔事後評価結果による〕 ・返済期間：開発終了後、10年以内 （10年のうち最長3年間の据置可能） ・返済方法：分割返済（事業計画に応じる） ・利率　：無利子
担保・保証	開発費総額の10%相当（開発開始時）

A-STEP 実装支援 返済型

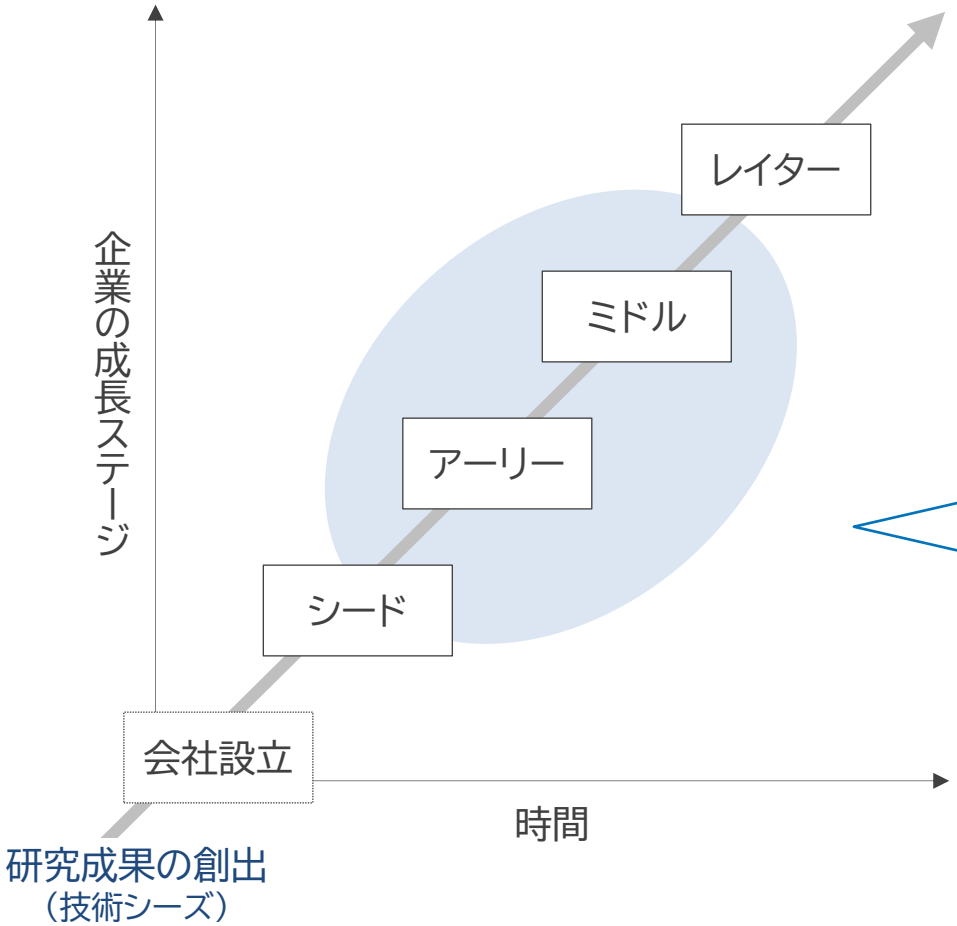
https://www.jst.go.jp/a-step/koubo/hensai.html

A-STEP実装支援（返済型） －スキーム



A-STEP実装支援（返済型）　－ご利用フェーズ

- 大学等の技術シーズの社会実装を目指し、具体的な開発計画・事業計画を有していることが必要
- 最低1回の資金調達を完了していることが望ましい



例えばこんな場面で・・・

希薄化防止のために
出資以外で資金を調達したい

次の調達までのつなぎ資金を確保し、
企業価値の向上に繋げたい

新製品・サービスの実用化に向けて
必要な開発費を確保したい

製品・サービスの開発・改良、生産技術確立など
に必要な開発費として充当することが可能

A-STEP実装支援（返済型）　－メリット

特長1

フレンドリーな貸付条件

利率は無利子
開発中は返済が無く、開発終了後の10年以内で返済

特長2

技術と事業の両輪による審査

研究開発が続き、売上がない段階でも利用可能
事業だけでなく、技術のポテンシャルも見て判断

特長3

信頼性向上に寄与

JSTの貸付により、出資・銀行融資や
パートナー拡大等の信頼性向上に繋がりうる

通年で随時ご相談を受付中／審査も随時実施